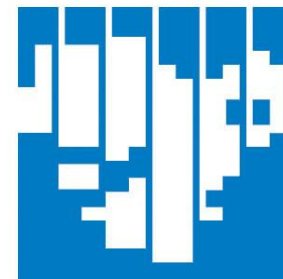


＜株主懇談会＞



S I H D

池田泉州ホールディングスグループの近況ご報告

2023年2月

池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

1. 池田泉州ホールディングスグループの概要

1 グループの沿革



2 池田泉州銀行の概要

設立日	1951年9月1日
所在地	大阪市北区茶屋町18番14号
代表者	代表取締役頭取兼CEO 鶴川 淳
資本金	613億円
店舗数	139ヶ店
店舗外ATM	214ヶ所(駅のATM 107ヶ所含む)

(2022年9月末現在)

3 全国・近畿地区における順位

	全国地銀 (99行中)	近畿地銀 (8行中)
預金残高	第24位	第4位
貸出金残高	第20位	第3位

(2022年9月末現在/当社調べ)

I .2022年度第3 四半期決算

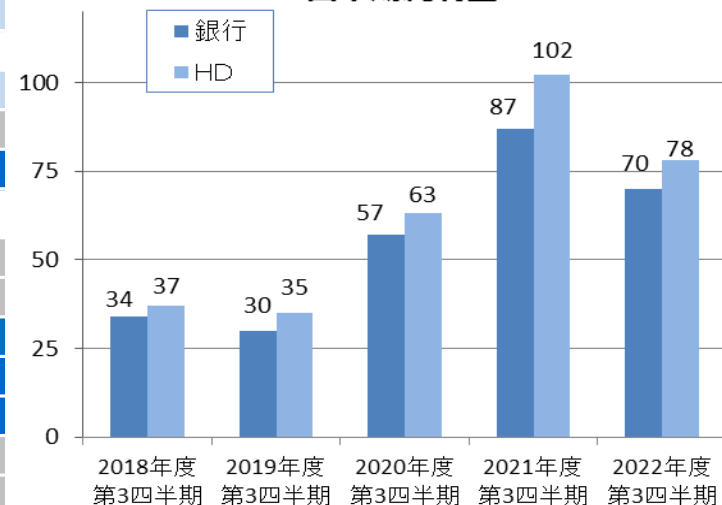
I - 1. 2022年度第3四半期の業績（損益の状況）

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	(単位:億円)	
			前年比	計画進捗率
(池田泉州ホールディングス連結)				
1 経常利益	129	98	▲31	87.4%
2 税金等調整前四半期純利益	128	96	▲32	
3 親会社株主に帰属する四半期純利益	102	78	▲24	99.9%
(池田泉州銀行単体)				
4 業務粗利益 ①	404	344	▲60	
5 経費 (▲)	313	303	▲10	
6 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	90	41	▲49	
7 コア業務純益	90	112	22	
8 コア業務純益 (除く投信解約損益)	89	112	23	
9 国債等債券損益 ②	0	▲71	▲71	
10 一般貸倒引当金繰入額 (▲) ③	▲19	-	19	
11 業務純益	109	41	▲68	
12 臨時損益	▲7	41	48	
13 不良債権処理額 (▲) ④	23	▲33	▲56	
14 株式等関係損益	1	1	▲0	
15 その他	13	7	▲6	
16 経常利益	102	83	▲19	89.3%
17 特別損益	▲0	▲2	▲2	
18 税引前四半期純利益	101	80	▲21	
19 法人税等合計 (▲)	14	10	▲4	
20 四半期純利益	87	70	▲17	105.1%
21 コア業務粗利益 ① - ②	403	416	13	
22 与信関連費用 (▲) ③ + ④	4	▲33	▲37	
23 本業利益	59	58	▲1	

※本業利益 = 預貸金利益 (貸出金平残×預貸金利回り差) + 役務取引等利益 - 営業経費

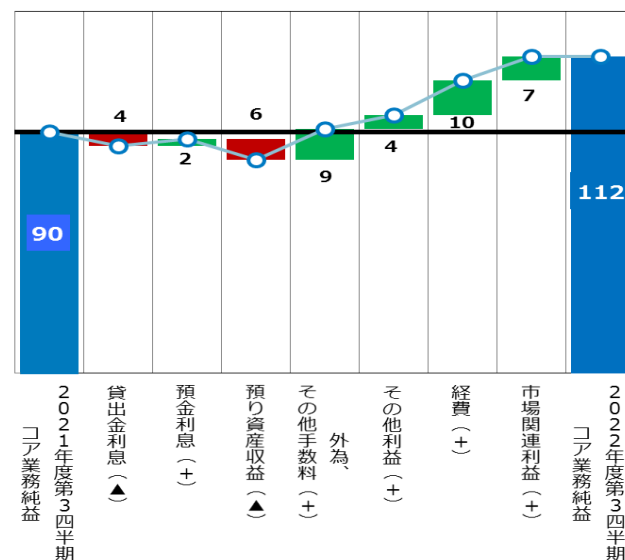
(単位:億円)

四半期純利益



コア業務純益の状況

(単位:億円)



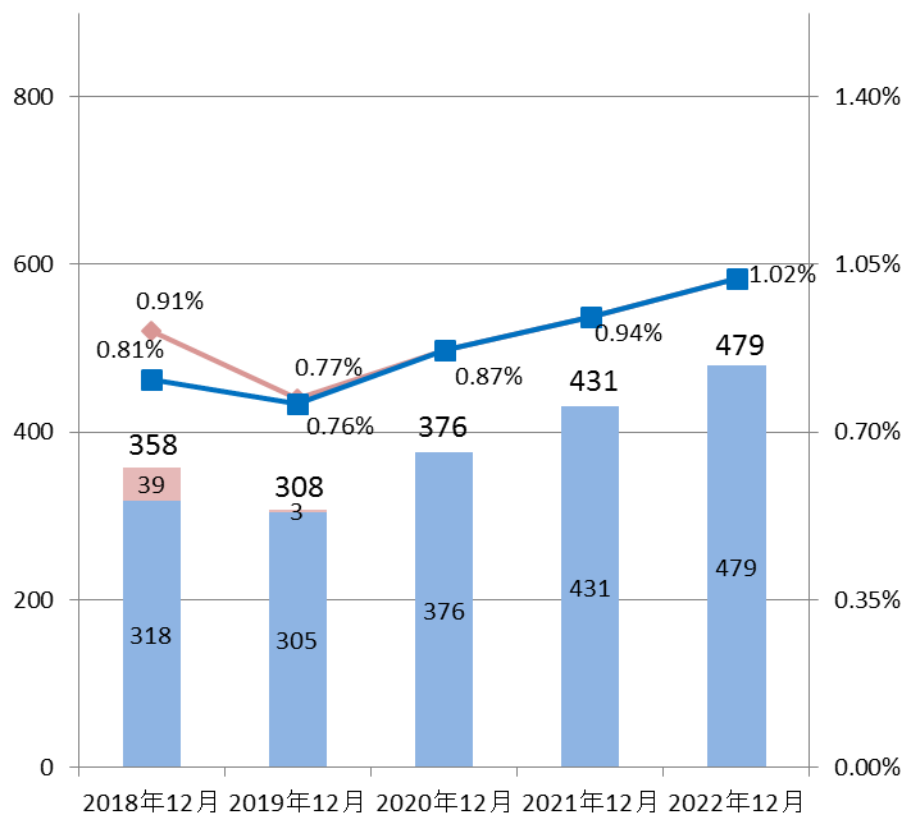
I -2. 与信関連費用

(単位：億円)

金融再生法開示債権 不良債権比率

■ 事業再生子会社
■ 銀行単体
◆ 不良債権比率 (再生子会社含む)
◆ 不良債権比率 (単体)

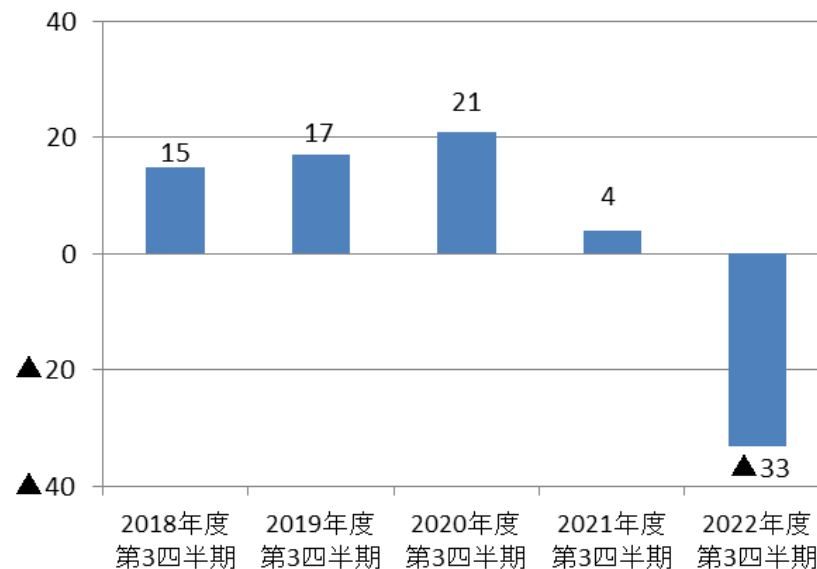
(単位：億円)



	2021/12末	2022/12末	前年比
金融再生法開示債権	431	479	48
破産更生債権等	22	19	▲ 3
危険債権	361	420	59
要管理債権	47	38	▲ 9

(単位：億円)

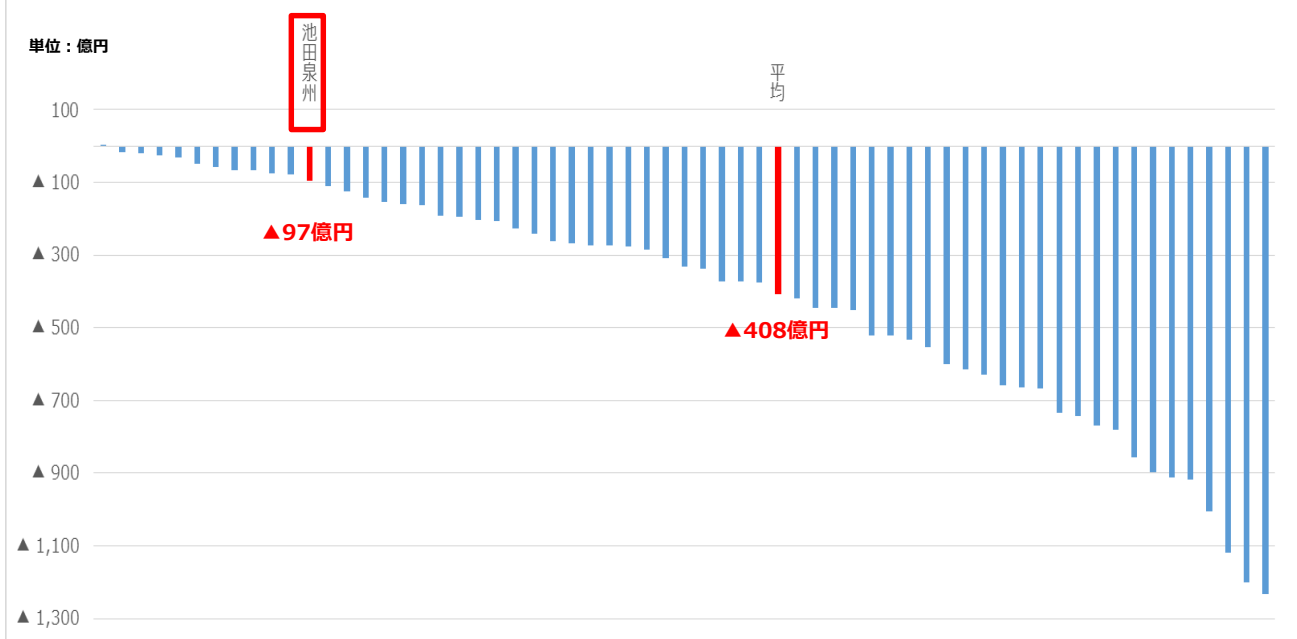
与信関連費用



I - 3 . 有価証券

	(単位：億円)				(単位：億円)		
	2021/12末	2022/12末	前年比		2021/12末	2022/12末	前年比
有価証券残高	6,710	5,857	▲ 853	その他有価証券評価損益	148	▲ 0	▲ 148
債券	4,272	4,403	131	債券	5	▲ 88	▲ 93
外国債券	750	122	▲ 628	外国債券	▲ 2	▲ 19	▲ 17
株式	318	308	▲ 10	株式	79	96	17
REIT	322	287	▲ 35	REIT	54	45	▲ 9
投信・ファンド	1,046	736	▲ 310	投信・ファンド	12	▲ 35	▲ 47

第一地銀 その他有価証券（株式除く） 評価損益



(各行の決算開示資料より_一部連結含む)

(ポイント)

- 有価証券残高は前年比853億円
の減少となっており、引き続き、リスク
を抑えた運用を行っている。
- 第一地銀における、
その他有価証券（株式除く）の
平均評価損益は、▲408億円
(当行は▲97億円)となっており、
含み損の拡大は最低限に抑えられ
ている。

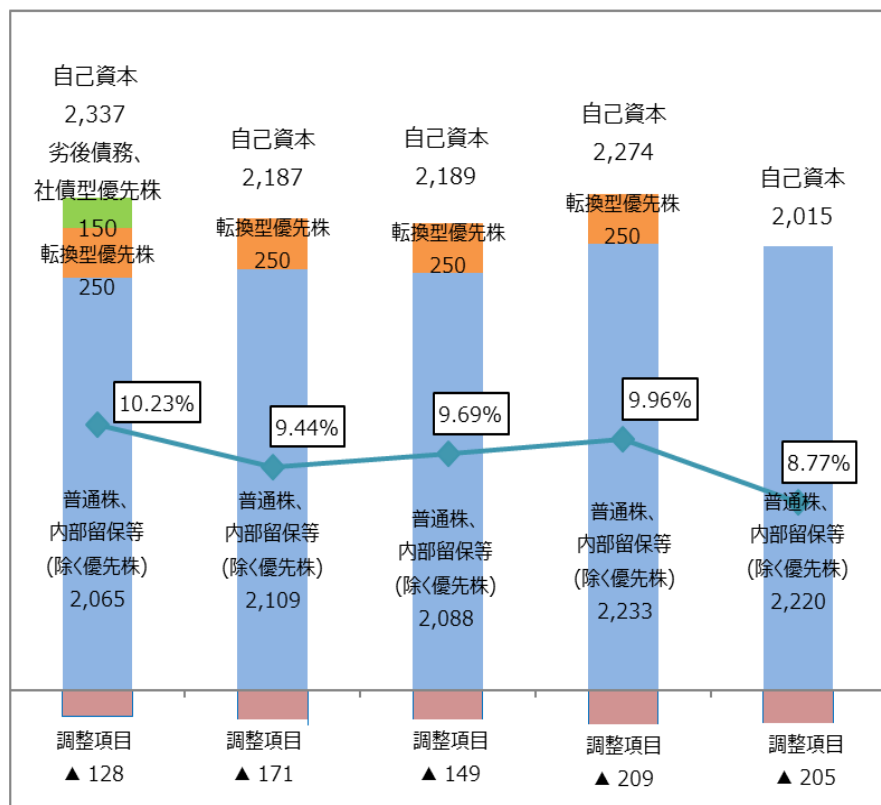
I - 4 .自己資本比率の状況

- ▶ 2022年7月に第1回第七種優先株式250億円を取得・消却
- ▶ 2022年12月末の自己資本比率（HD連結）は8.77%、2023年3月末はバーゼルⅢを早期適用することを前提に**12%台半ばを想定。**

（池田泉州ホールディングス連結）

（単位：億円）

2018年12月 (RA22,829億円) 2019年12月 (RA23,169億円) 2020年12月 (RA22,574億円) 2021年12月 (RA22,831億円) 2022年12月 (RA22,981億円)



（単位：億円）

【池田泉州ホールディングス連結】	2021/12末	2022/12末	前年比
自己資本比率 (%)	9.96	8.77	▲ 1.19
自己資本	2,274	2,015	▲ 259
リスク・アセット等	22,831	22,981	150
総所要自己資本額	913	919	6
【池田泉州銀行連結】	2021/12末	2022/12末	前年比
自己資本比率 (%)	9.73	9.64	▲ 0.09
自己資本	2,218	2,216	▲ 2
リスク・アセット等	22,795	22,989	194
総所要自己資本額	911	919	8
【池田泉州銀行単体】	2021/12末	2022/12末	前年比
自己資本比率 (%)	8.88	8.75	▲ 0.13
自己資本	2,015	2,000	▲ 15
リスク・アセット等	22,684	22,861	177
総所要自己資本額	907	914	7

I - 5 .2022年度の業績予想

- 2022年度第3四半期において、通期計画に対する進捗率は高くなっているが、国内外の金利や株価等、先行きの見通しに不透明感があることから、5月公表の通期予想は据え置き
- 2022年度の池田泉州ホールディングスの連結当期純利益は、前年比35億円減少の79億円を見込む

(池田泉州ホールディングス連結)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度 (予想)	前年比
経常収益	840	860	20
経常利益	140	113	▲27
親会社株主に帰属する当期純利益	114	79	▲35

	2022年3月末	2023年3月末 (予想)
自己資本比率	9.96%	12%半ば
配当金 (普通株式1株当たり)	10.00円	10.00円

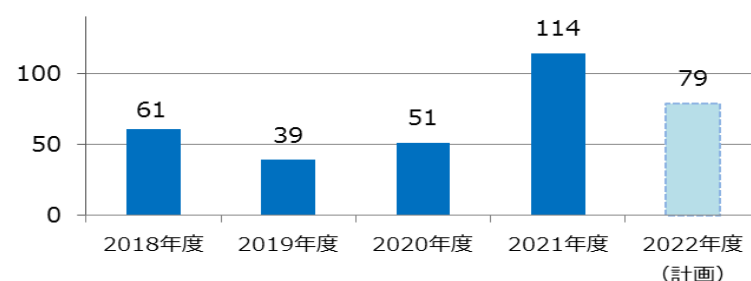
(池田泉州銀行単体)

	2021年度	2022年度 (予想)	前年比
経常収益	655	670	15
経常利益	106	93	▲13
当期純利益	94	67	▲27
与信関連費用 (▲)	2	0	▲2

	2022年3月末	2023年3月末 (予想)
自己資本比率 (単体)	8.86%	11%前半
自己資本比率 (連結)	9.73%	12%前半

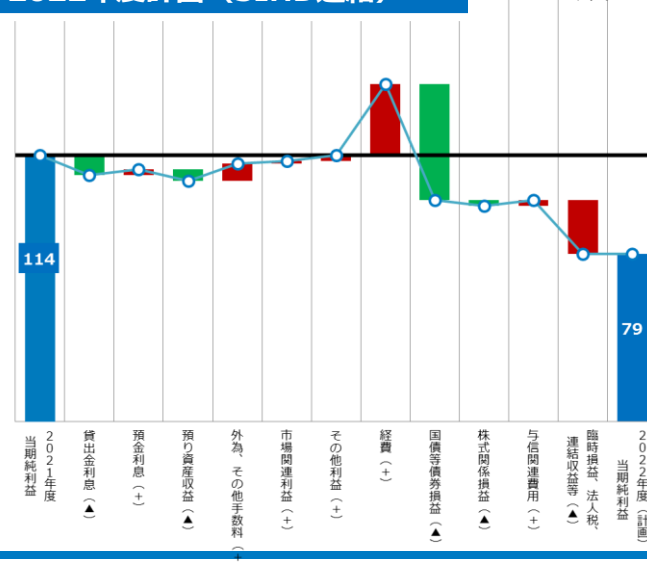
(単位：億円)

SIHD 連結当期純利益



2022年度計画 (SIHD連結)

(単位：億円)



Ⅱ.第5次中期経営計画の進捗について



池田泉州ホールディングス

第5次中期経営計画の 進捗について

(2021年度～2023年度)

変化する未来社会への果敢なチャレンジ

II - 1 . Vision'25の実現に向けて

経営理念

「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆様に「愛される」金融グループを目指します。

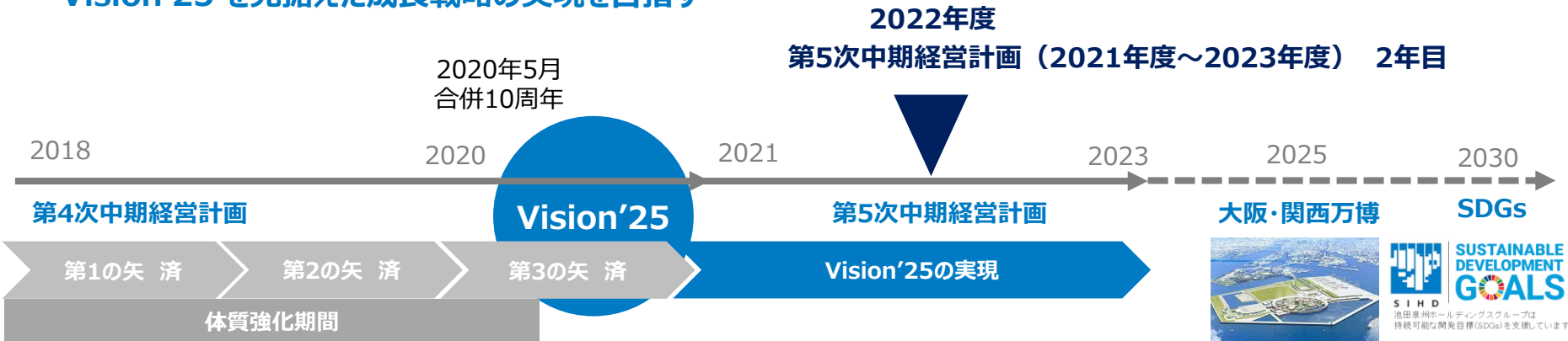
Vision'25

徹底したソリューションで地域の皆さまのお役に立ち、自らのポテンシャルを引き上げていくことで、誰もが安心して輝けるような未来社会づくりに貢献します。

<基本方針>

1. お客様のさまざまな課題を知り、お客様の視点に立って、最適なソリューションを的確にご提供します …お客様
2. お客様の信頼にお応えすることで、やりがいを感じ自らも成長し、職員が多様な活躍が出来る職場を創ります …職員
3. 事業活動を通じて、地域社会の持続的な発展と地域の皆さまの安心で豊かな暮らしづくりに貢献します …地域

- 当社グループは、合併10周年の節目となる2020年5月に、2025年大阪・関西万博の飛躍の年に向けて当社グループのありたい姿として、**Vision'25** を策定。第4次中期経営計画の体質強化期間を終え、**第5次中期経営計画ではVision'25を見据えた成長戦略の実現を目指す**



II - 1. Vision'25の実現に向けて 『徹底したソリューション』

- Vision'25実現に向け、**グループの特徴であるポテンシャルB/Sを拡大し、徹底したソリューションビジネスを展開**

ポテンシャルB/S (=可能性のバランスシート)

アドバンテージ

恵まれた地盤

マーケット（経済規模、アジアゲート）
イノベーション（大学・研究機関の集積地、開業数）
高齢富裕層、多様な産業の中小企業

成長機会

うめきた2期
(2024~)



緑とイノベーションの融合拠点

大阪・関西万博
(2025)



未来社会の実験場

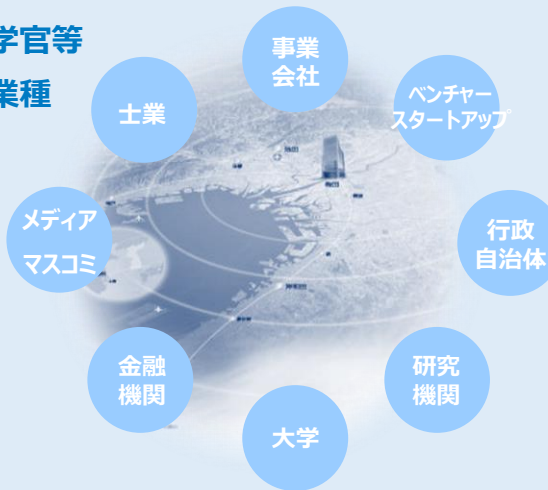
サービス・商品

雇用サポート、事業承継、M&Aサポート 等
池田泉州TT証券、自然総研 等

アライアンス

オープンな連携、脱自前

産学官等
異業種



リソース

多様な人材
高付加価値
戦略パートナー



お客さま

夢の実現

お役に立つ

ニーズ・課題

徹底したソリューション

プレゼンスUP

共感力UP

地域

ポテンシャルUP

様々なネットワークの活用と人材育成により、ポテンシャルB/Sを拡大 ➡ 質の高いソリューションを提供

変化する未来社会への果敢なチャレンジに対する6つキーワード『成長のS』の実践

(『成長のS』Speed突破力, Small Success小さな成功から, Solution課題解決, Support伴走, Suitability最適な提案, Sustainability持続可能を求め)

Ⅱ-2. 第5次中期経営計画の見直し（2022年5月）

- **6つの重点戦略は継続**
環境変化に応じたHDグループの『成長戦略』の見直しにより**変化する環境下でも着実な成長を実現**
- **有価証券運用のリスクテイクは引き続き抑制的に行う**

昨年5月見直し後（2022年度以降）の第5次中期経営計画

重点戦略		成長戦略のアップデート
1	徹底したソリューションビジネスの構築・提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 銀行中心からHD中心へ ● アセットソリューションビジネスによる新たな収益基盤の拡大（ストックビジネスへの転換） ● グループ一体による企業ステージに応じたソリューション提供の強化 ● ストラクチャードファイナンス（LBOローン等）の強化 ● 現場拠点の強化、攻めの店舗戦略（大阪中心部のプレゼンス向上・富裕層へのソリューション強化） ● 今後本格化する万博を成長の機会として、チャレンジする企業を支援
	グループ戦略	
	リテールプライベートバンキング	
	コーポレートソリューション	
	カスタマーコネク	
地域共創		
2	お客さま起点主義の徹底	営業店改革（業績表彰制度廃止、各営業拠点がエリア特性に応じた経営計画を主体的に策定） 各営業拠点・・・お客さま起点：主体的にスピーディに 本部・・・現場起点：現場のサポート部隊
3	第5次中期経営計画を支える体制整備	少人数店舗体制の見直し
4	人材戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 1on1ミーティング、組織風土改革 ● 女性活躍の行動計画策定
5	資本・配当政策	<ul style="list-style-type: none"> ● バーゼルⅢ最終化の早期適用 ● 30%以上の株主還元率確保
6	サステナブル経営	<ul style="list-style-type: none"> ● SDGs/ESGを経営に取込み「ビジネスモデルの変革」を図るための体制整備 ● サステナビリティ長期目標の設定

Ⅱ-3. 第5次中期経営計画 主要計数

第5次中期経営計画（2021年度～2023年度）

		2021年度 実績	2022年度 第3四半期 実績	2022年度 計画	2023年度 目標
H D 連結	当期純利益	114億円	78億円	79億円	86億円
	ROE	4.6%	4.4%	3%台前半	3%台半ば
	自己資本比率	9.9%	8.7%	12%台半ば	12%台前半
B K 単 体	コア業務純益	113億円	112億円	135億円	137億円
	本業利益	64億円	58億円	77億円	97億円
	コアOHR	79.0%	72.9%	75%台	74%台

Ⅱ-4. 資本・配当政策



株主還元方針

1株あたりの
配当

10円以上

株主還元率

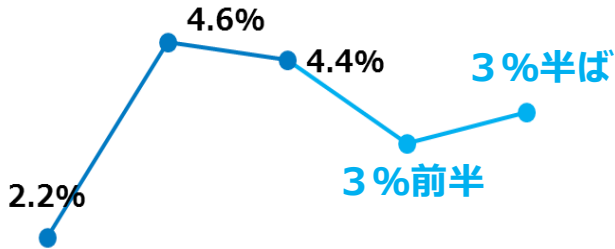
30%以上

資本政策

優先株
250億円

当初計画通り 2022年7月15日
コール期日到来時に取得・消却済
(コスト▲7.5億円)

ROE



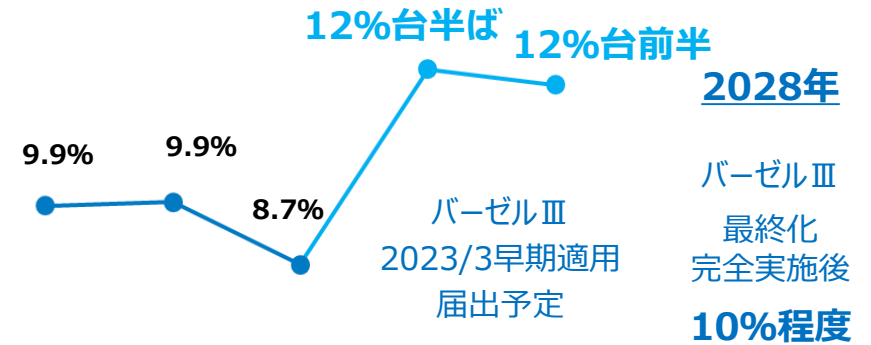
長期目標

安定的に
5%以上

第5次中期経営計画

2020年度実績 2021年度実績 2022年12月実績 2022年度 2023年度 2025年度

自己資本比率



2028年

バーゼルⅢ
最終化
完全実施後
10%程度

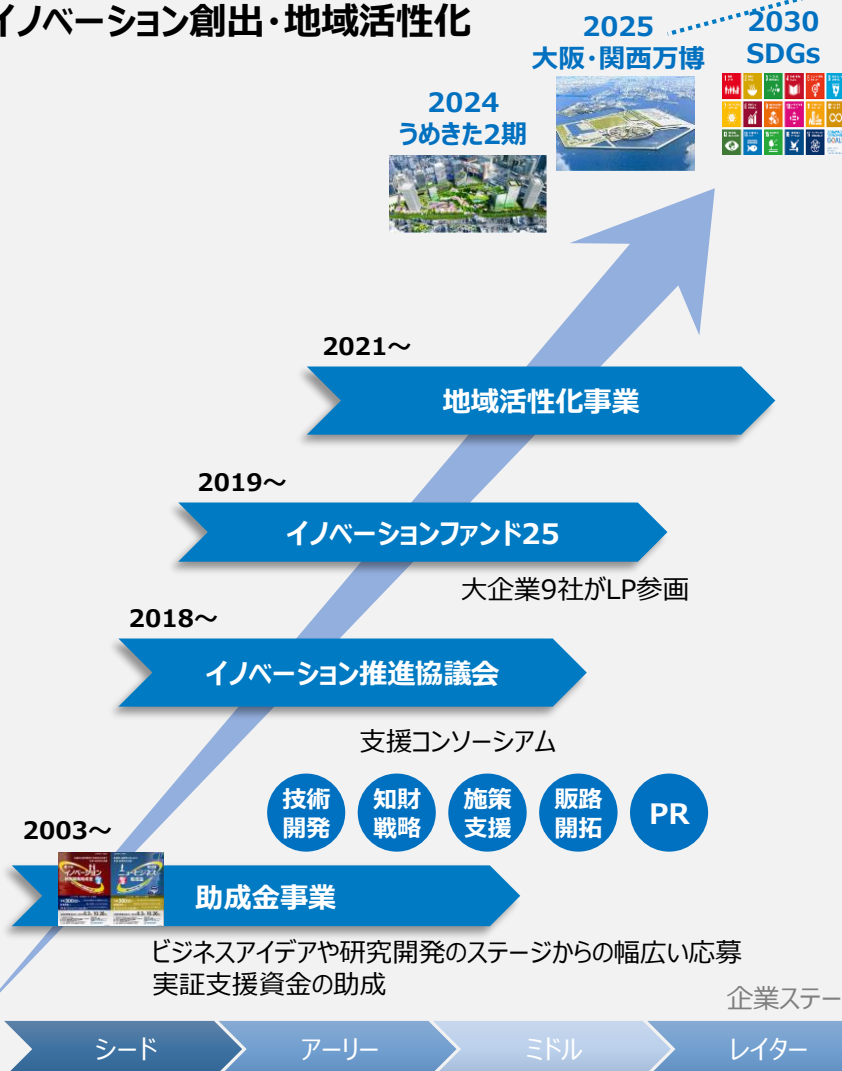
第5次中期経営計画

2020年度実績 2021年度実績 2022年12月実績 2022年度 2023年度 2025年度

II - 5 . 2025年大阪・関西万博に向けた取り組み

イノベーションの創出

独自のベンチャー・スタートアップ支援プログラムによる
イノベーション創出・地域活性化



2025年大阪・関西万博 大阪ヘルスケアパビリオン 「展示・出展ゾーン」事業企画のリボーンチャレンジ認定

- ・大阪ヘルスケアパビリオン「展示・出展ゾーン」への事業企画案募集に池田泉州銀行が提案した3テーマが、リボーンチャレンジとしての認定を受ける。
- ・池田泉州銀行は、「展示・出展ゾーン」を活用し、認定を受けた3つのテーマの具体化を通じて、**地元企業の大阪・関西万博への参加機会を創出**。
- ・出展企業へは、池田泉州銀行が持つネットワークを活用しながら、大阪ヘルスケアパビリオンで技術力、魅力を効果的に発信できるようにサポート。
- ・さらに、万博の会期中だけではなく、**準備期間や開催後も**視野に入れた共創を企画・推進。



提供：（一社）大阪パビリオン



提供：（一社）大阪パビリオン

“大阪・関西万博セミナー”の開催

- ・2025年大阪・関西万博における**機運のさらなる醸成を図る**ため、事業者様向けに、**万博を「学び、考え、行動する」きっかけ**としていただくことを目的としたセミナーを以下の日程で開催中。

2023年1月23日（月）
2023年2月20日（月）
2023年3月22日（水）



池田泉州銀行
大阪・関西万博をみんなのテーマで盛り上げよう！

“大阪・関西万博セミナー”
～2025年に向けて、ホップ・ステップ・ジャンプ！～

2023年1月23日（月）
16:00 - 17:30
第1弾 池田泉州銀行 池田泉州銀行 池田泉州銀行

2023年2月20日（月）
16:00 - 17:30
第2弾 GUTSU GUTSU GUTSU GUTSU

2023年3月22日（水）
16:00 - 17:30
第3弾 池田泉州銀行 池田泉州銀行 池田泉州銀行

参加費：無料
定員：30名
申込：先着順
大阪・関西万博：関心のある事業者の方



サステナビリティ宣言

池田泉州ホールディングスグループは、経営理念に基づき、幅広いパートナーシップを活用し事業活動を通じて地域の課題を解決することで、持続可能な地域社会の実現に貢献するとともに自らの持続的な成長に努めてまいります。

サステナビリティに関する取組み

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの取扱開始 (2022年4月～)

- ・2022年12月末時点実行額：**7.5億円（4件実行）**

池田泉州銀行SDG s フォーラムの開催

<第1弾（2022年4月）>

（セミナー「自社におけるSDGs&ダイバーシティ実現に向けた取組み」）

講師：(株)プロアシスト 代表取締役 生駒京子氏

（トクセッション「女性が活躍できる社会の実現に向けて」）

登壇者：(株)プロアシスト 代表取締役 生駒京子氏、(株)Waris 代表取締役 田中美和氏、
平安伸銅工業(株) 代表取締役 竹内香予子氏、池田泉州銀行頭取 CEO 鶴川淳

<第2弾（2022年10月）>

（トクセッション「健康で長生き出来る社会の実現に向けて」）

登壇者：ルート製薬(株) 代表取締役会長 山田邦雄氏、
神戸大学大学院保健学研究科 教授 古和久明氏、
池田泉州銀行頭取 CEO 鶴川淳

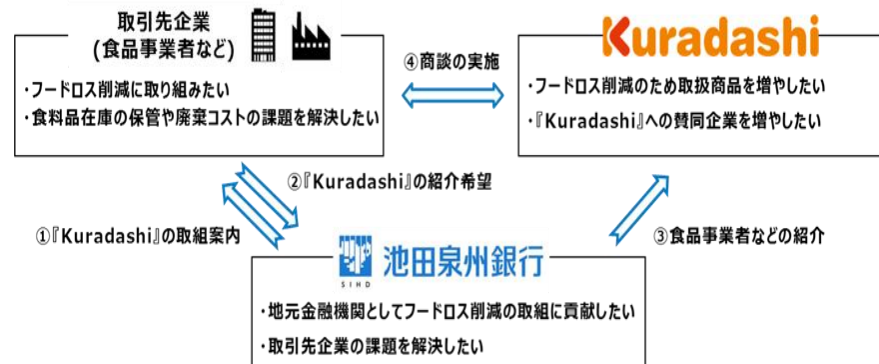
<第3弾（2022年12月）>

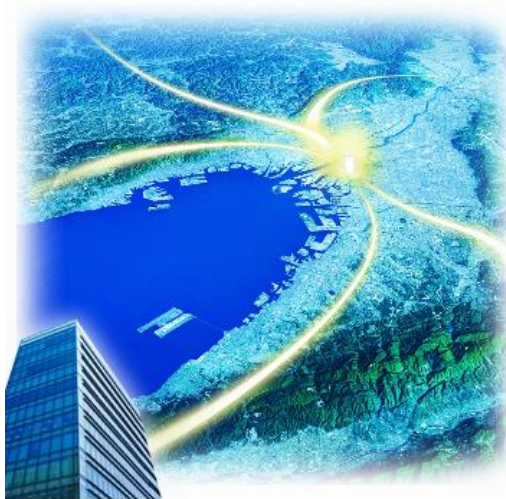
（トクセッション「地方創生・まちづくりSDG s の実現に向けて」）

登壇者：学校法人エール学園 総長 長谷川恵一氏、
大阪公立大学大学院 工学研究所教授 嘉名光市氏、
森興産株式会社 代表取締役 森隼人氏、池田泉州銀行頭取 CEO 鶴川淳

株式会社クラダシとの業務提携 (2022年12月～)

- ・株式会社クラダシは**ビジョン**を「日本で最も**フードロス**を削減する会社」と掲げ、社会課題の解決に資するビジネスを展開
- ・賞味期限が切迫した食品や季節外商品、パッケージ不良等が要因で**通常の流通ルートでの販売が困難な商品**を買い取り、ECサイト『Kuradashi』にて販売
- ・池田泉州銀行は同社への紹介を通じて、取引先企業のSDG s 経営をサポート
- ・本提携に基づき、**2023年1月には『Kuradashi』商談会**を開催し、取引先8社が参加





- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。